

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	60,402	1.6	2,648	16.2	4,098	101.2	2,619	97.5
30年3月期第3四半期	59,473	3.0	3,160	11.1	2,037	53.6	1,326	69.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,582百万円 (42.4%) 30年3月期第3四半期 2,745百万円 (50.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	188.77	188.01
30年3月期第3四半期	92.24	91.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	127,872	73,682	52.4
30年3月期	128,834	72,767	51.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 67,065百万円 30年3月期 66,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.2	3,100	21.2	5,000	56.2	3,900	77.8	281.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	15,412,000 株	30年3月期	15,412,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,533,434 株	30年3月期	1,541,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	13,876,080 株	30年3月期3Q	14,377,886 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、平成29年度にスタートした第四次中期経営計画「NEXT 10 ～次なる成長 次なる挑戦～」のもと、グループのさらなる成長と基盤強化を図ってまいりました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、①高機能シート分野への挑戦、②新市場開拓・海外販売の強化、③環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、①事業モデルの見直し、②新商品の開発・販売、③製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策を推進しております。

特殊素材事業におきましては、商品開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、機能紙分野では、次世代の柱となる機能紙の開発に注力するとともに、新たな引き合いを含め、多くの開発に着手しております。セキュリティー分野では、海外展開を目指した中長期テーマと、国内向けの短期テーマに取り組んでおります。また、海外展開の一環として、偽造防止技術の国際会議 High Security Printingにて当社の新技術を発表しました。ファンシーペーパー分野では、好調なスタートを切った海外向け新商品について、来年度に向けた商品の開発に注力しており、さらに、国内ファンシーペーパーの開発も並行して進めております。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において新バイオマスボイラーが稼働したため、コストの低減効果を生んでおります。

生活商品事業におきましては、ペーパータオルやラミネート製品の分野において新商品開発を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は60,402百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2,648百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は持分法による投資利益の増加等により4,098百万円（前年同期比101.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,619百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①産業素材事業

当セグメントの売上高は30,722百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面につきましては、主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙において原価の低減等が寄与し、営業利益は1,088百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙は、国内市場において主力製品が秋の需要期に堅調に推移しましたが、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。一方、特殊機能紙につきましては、一部製品において底堅い需要があり、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,850百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,382百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、顧客のニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量が前年同期を上回りました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量・価格ともに安定的に推移しました。一方、利益面につきましては、両製品ともに原料価格の高騰等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,888百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は296百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、127,872百万円となり、前連結会計年度末に比べて961百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の四半期時価評価等の減少によるものであります。

負債は、54,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,876百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、73,682百万円となり、前連結会計年度末に比べて914百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は52.4%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成31年2月6日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	9,020
受取手形及び売掛金	24,388	26,284
有価証券	—	9
商品及び製品	4,098	4,234
仕掛品	849	1,372
原材料及び貯蔵品	4,619	5,317
その他	1,140	1,107
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	45,634	47,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,296	15,825
機械装置及び運搬具(純額)	31,766	29,083
土地	12,870	13,278
その他(純額)	2,118	3,196
有形固定資産合計	63,051	61,383
無形固定資産		
その他	347	351
無形固定資産合計	347	351
投資その他の資産		
投資有価証券	18,653	17,406
繰延税金資産	483	430
その他	705	1,019
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	19,800	18,815
固定資産合計	83,199	80,549
資産合計	128,834	127,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,160	14,097
短期借入金	7,600	8,785
1年内返済予定の長期借入金	5,486	6,528
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	276	247
賞与引当金	418	214
環境対策引当金	6	6
その他	5,805	5,086
流動負債合計	31,823	35,036
固定負債		
社債	630	577
長期借入金	18,301	14,251
繰延税金負債	1,556	1,196
役員退職慰労引当金	58	59
環境対策引当金	73	72
事業構造改善引当金	1,419	777
退職給付に係る負債	1,410	1,412
資産除去債務	740	749
その他	52	58
固定負債合計	24,243	19,154
負債合計	56,066	54,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,713	12,706
利益剰余金	41,738	43,664
自己株式	△4,548	△4,525
株主資本合計	61,388	63,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,267	4,005
退職給付に係る調整累計額	△310	△270
その他の包括利益累計額合計	4,956	3,735
新株予約権	138	148
非支配株主持分	6,282	6,467
純資産合計	72,767	73,682
負債純資産合計	128,834	127,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	59,473	60,402
売上原価	50,656	52,098
売上総利益	8,816	8,304
販売費及び一般管理費	5,655	5,655
営業利益	3,160	2,648
営業外収益		
受取利息	46	0
受取配当金	267	302
受取賃貸料	108	104
受取保険金	73	186
持分法による投資利益	—	937
その他	114	180
営業外収益合計	609	1,713
営業外費用		
支払利息	189	156
持分法による投資損失	1,409	—
その他	134	105
営業外費用合計	1,733	262
経常利益	2,037	4,098
特別利益		
固定資産売却益	38	8
投資有価証券売却益	483	79
受取補償金	—	117
その他	—	20
特別利益合計	521	225
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	52	105
投資有価証券評価損	—	268
事業構造改善費用	—	96
災害による損失	—	97
異常操業損失	74	39
その他	3	—
特別損失合計	132	605
税金等調整前四半期純利益	2,427	3,718
法人税、住民税及び事業税	799	624
法人税等調整額	168	280
法人税等合計	968	905
四半期純利益	1,458	2,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326	2,619

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,458	2,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224	△1,271
退職給付に係る調整額	61	39
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,286	△1,231
四半期包括利益	2,745	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,601	1,397
非支配株主に係る四半期包括利益	144	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,879	15,370	13,518	57,769	1,703	59,473	—	59,473
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,725	834	256	2,817	1,874	4,691	△4,691	—
計	30,605	16,205	13,775	60,586	3,578	64,165	△4,691	59,473
セグメント利益	924	1,751	633	3,310	56	3,366	△205	3,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
のれんの償却額	△0
全社費用	△233
セグメント間取引消去等	28
合計	△205

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,980	15,868	13,665	58,513	1,889	60,402	—	60,402
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,742	982	223	2,948	2,180	5,129	△5,129	—
計	30,722	16,850	13,888	61,462	4,069	65,532	△5,129	60,402
セグメント利益	1,088	1,382	296	2,766	36	2,803	△155	2,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
全社費用	△211
セグメント間取引消去等	56
合計	△155

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日付の組織変更に伴い、従来「特殊素材事業」に属しておりました特種メーテル㈱を第1四半期連結会計期間より「生活商品事業」に区分変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

決算日後の状況

当社の子会社である株式会社特種東海フォレストが当社が所有する静岡市北部の南アルプス山中に生ゴミ及び焼却灰を投棄していた等の問題については、社外委員を中心に構成するコンプライアンス委員会が調査及び再発防止策の検討を行い、本日開催の当社取締役会に報告がなされました。